

第2回 定時株主総会 招集ご通知

●**日時**　平成 29 年 6 月 27 日（火）午前 10 時

●**場所**　新横浜国際ホテル 南館 2 階 クイーンズホール

●**決議事項**

第 1 号議案　剰余金の処分の件

第 2 号議案　取締役 9 名選任の件

●**目次**

株主総会招集ご通知 …… 2

［添付資料］ 事業報告 …… 5

連結計算書類 …… 21

計算書類 …… 23

監査報告書 …… 25

株主総会参考書類 …… 28

株主通信（ご参考） …… 39

Macnica Fuji Electronics

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

証券コード 3132

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第2回定時株主総会を6月27日（火）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。第2期の当社グループの現況等並びに株主総会の議案につき、ご説明申し上げますので、ご高覧くださるようお願い申し上げます。

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により、株式会社マクニカ、富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立し、新たなスタートを切りました。今回の経営統合により、私たちは独立系エレクトロニクス専門商社として、日本最大級の規模と技術力を有するグループとなりました。

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行わたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。今後も、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、引き続き当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

経営統合はゴールではなく、常に革新を希求する新生「マクニカ・富士エレ ホールディングス」の起点であると捉え、これからもさまざまなチャレンジを続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長

中島 潔

証券コード　3132
平成29年６月６日

株　主　各　位

神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目６番地３
マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
代表取締役社長　中島　潔

第２回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第２回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、次のページのいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成29年６月26日（月曜日）午後５時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

●**日時**　平成29年６月27日（火曜日）午前10時
●**場所**　神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地１　新横浜国際ホテル 南館２階　クイーンズホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
●**会議の目的事項**

[報告事項]
1. 第２期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第２期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

[決議事項]
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役9名選任の件

以　上

◎開場時刻は、午前９時からとさせていただきます。
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎当日は軽装（いわゆるクールビズ）にてご対応させていただく可能性がありますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席ください。
◎インターネットによる開示について
本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.macfehd.co.jp/ir/ja/Top.html）に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。
なお、同ウェブサイトに掲載する添付書類は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として併せて監査を受けております。
また、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、同ウェブサイトに掲載にさせていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための重要な権利です。
株主総会参考書類をご参照のうえ、議決権をご行使いただきますようお願い申しあげます。
議決権の行使方法には以下の３つの方法がございます。

株主総会にご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時
平成29年６月27日（火曜日）
午前10時

株主総会にご出席いただけない場合

郵送



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただきご返送ください。
各議案に賛否の記載のない場合には、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

行使期限
平成29年６月26日（月曜日）
午後５時到着分まで

インターネット



当社の指定する**議決権行使ウェブサイト：http://www.evote.jp/**にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

▶ **詳細につきましては次ページをご参照ください。**

行使期限
平成29年６月26日（月曜日）
午後５時行使分まで

重複して行使された議決権の取扱いについて

- 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

機関投資家の皆様へ	株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

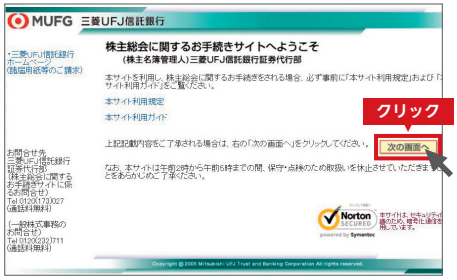
インターネットによる議決権行使について

1 議決権行使サイトにアクセスする

議決権行使サイトにアクセスして**「次の画面へ」**ボタンをクリックしてください。

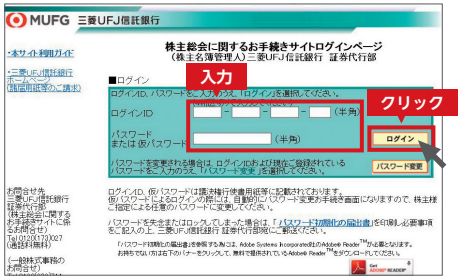
議決権行使サイト http://www.evote.jp/

バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。



2 ログインする

同封の議決権行使書用紙に表示された**「ログインID」**と**「仮パスワード」**をご入力いただき、**「ログイン」**をクリックしてください。



これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進みください。

- 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使でパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

0120-173-027（通話料無料）

受付時間 月曜日～金曜日（休日除く）9：00～21：00

（添付書類）
事業報告（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

1 ● 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年からの円高基調に始まり、英国のEU離脱問題、米国大統領選等の結果、金融市場が影響を受け、為替相場の急激な変動もあった中で、下半期にかけては円安傾向で推移しました。加えて、期後半から主要三極（米国・欧州・中国）の経済で持ち直しの動きが見られ、輸出や生産が伸長したことから企業収益は増加し、設備投資も緩やかな伸びとなりました。雇用や所得環境の改善により賃金も持ち直しましたが、個人消費は節約志向が継続したため、横ばいとなりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場も、サーバー、ストレージシステムに一服感が見られ停滞しました。一方、車載市場は、欧米や中国の良好な消費需要に支えられ好調な結果となり、産業機器市場においても、期後半から半導体製造装置やスマートフォン生産設備関連装置等が好調に推移しました。IT産業におきましては、引き続き情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

為替につきましては、前連結会計年度にて平均社内レート１ドル＝120.61円であったものが、当連結会計年度において１ドル＝108.93円と大きく円高に変動しました。一方で、当連結会計年度における四半期毎の平均社内レートの動きは、第１四半期1ドル＝111.79円、第２四半期には1ドル＝103.50円と円高に振れたものが、第３四半期は1ドル＝106.13円また、第４四半期は1ドル＝114.29円と下半期は円安傾向に動きました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、富士エレクトロニクス㈱の連結会計期間変更及び上半期における円高の影響等もあり398,503百万円(前年同期比1.7％減)、営業利益は下半期の円安変動及び粗利率の高いネットワーク事業の拡大により売上総利益率が改善し10,473百万円(前年同期比7.6％増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により605百万円の為替差損が発生したことなどから9,635百万円(前年同期比5.3％減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては6,534百万円、前期に負ののれん発生益1,686百万円を計上したことにより前年同期比10.3％減となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

■集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は、新規ビジネスの立ち上がりを見せたものの短期間で受注が縮小、また既存ビジネスの需要も弱く、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、期後半に国内通信キャリアの設備投資が一部回復しましたが、全体として通信設備向け需要は低迷し、PLDやASSPを中心に低調な結果となりました。コンピュータ市場は、海外サーバー向けPLDの需要が期後半に終息、国内外ストレージシステムも需要が停滞し同製品向けメモリー等が減少しました。民生機器市場は、商流移管によるビジネスの増加がありましたが、デジタル・スチル・カメラ向け等の需要が低調であったことから、ASSPやアナログIC等が減少しました。車載市場は、新規ビジネスの立ち上がりも寄与したことから、大きく伸長しました。産業機器市場につきましては、アナログICやPLDを中心に半導体製造装置やスマートフォン製造関連装置向けに持ち直しが見られました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は365,603百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加等により4,632百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

■ネットワーク事業

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、官公庁や通信事業者、金融機関などの大手企業向けに、標的型攻撃対策、Webセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、ネットワーク、クラウド・モバイル関連商品も堅調に推移したほか、新規商材も順調に立ち上がりました。また、大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、通期を通じて好調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は33,048百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は5,684百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

区分＼期別	第1期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	第2期 （当連結会計年度） 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
集積回路及び電子デバイスその他事業	378,071	365,603
ネットワーク事業	27,325	33,048
消去	△81	△148
合計	405,315	398,503

2 ● 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は1,436百万円であります。その主なものとして、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、業容拡大に対応するためコンピュータシステムとロジスティクス設備を拡充しました。ネットワーク事業におきましては、検証機器の拡充や保守機器の増強を行いました。

3 ● 資金調達の状況

該当事項はありません。

4 ● 対処すべき課題

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行わたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図って参りました。

昨今の当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、タブレット端末、スマートフォン、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、また、国内半導体市場の成熟化、仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社間の競争激化など大きな環境変化も見込まれております。

このような環境の中、当社グループは危機感を持ちながらもそれを新たな成長の機会と捉え、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標は以下の通りです。

■中期ビジョン

最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより世界市場においてかけがえのない企業を目指す。

■中期経営計画（2016～2018年度）

①　基本方針

「成長の追求による優位ポジションの確立」

当社は、成長を追求し、国内シェアのさらなる拡大、海外におきましてもシェアアップを目指し、グループとしてのプレゼンスを高め、圧倒的に差別化された高付加価値ソリューションを提供することで、同業他社より優位なポジションを確立してまいります。

②　成長戦略

＜統合効果によるシェア拡大＞

㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱両社の豊富な商材を、両社の幅広い顧客に相互販売することにより、半導体事業において国内シェアをさらに拡大してまいります。

また、国内外拠点の共同体制の構築、人材交流・最適配置、管理部門の共有化体制の構築による効率化やコスト削減に加え、ノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。

＜グローバル戦略の強化＞

当社は、18ヵ国75拠点を有しております。設計・開発拠点である日本・アメリカ・台湾・ヨーロッパ、生産拠点である中国・ASEAN地域の上流から下流まで、国内で展開してきたデマンドクリエーションとサプライチェーンを、今後はグローバルにおいても、シームレスに展開していきます。

また、グループ各社が保有している技術を結集し、グローバルに総合的なソリューション提案を実現することで、お客様の設計・開発期間の短縮や製品価値の最大化の実現に貢献していきます。

＜ネットワーク事業の強化＞

高度なセキュリティ対策が急務となっている中、当社グループのもつ最先端セキュリティ関連商品を官公庁や大手企業などに提供してきました。今後も数々の商品を組み合わせた当社オリジナルのセキュリティサービス事業の取り組みを強化していきます。また、IoT（Internet of Things）に関連するビッグデータ分析やAI関連のソリューションを拡充するなど次の柱を育成していくことでより大きな成長カーブを描いていきます。

＜成長加速の施策＞

IoT（Internet of Things）やIoS（Internet of Service）実現のためのセンサー、デバイスからゲートウェイ、クラウド、分析、学習までをトータルで提供することにより、半導体事業とネットワーク事業の両輪を持つ当社ならではの差別化した高付加価値ソリューションを展開してまいります。

また、さらなる成長を目指すには、新しい分野、事業への進出は重要課題となっております。そのために今後もM&Aや新事業への戦略投資を積極的に行ってまいります。

③　目標とする経営指標

売上高　　5,000億円以上
当期純利益　100億円以上
ROE　　8%以上

株主の皆さまにおかれましては、何卒、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

5 ● 財産及び損益の状況

（単位：百万円）

区　分	**第１期** 平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで	**第２期** （当連結会計年度） 平成28年４月１日から 平成29年３月31日まで
売上高	405,315	398,503
経常利益	10,176	9,635
親会社株主に帰属する当期純利益	7,285	6,534
１株当たり当期純利益	124.72円	114.31円
総資産	201,171	215,158
純資産	107,620	104,769

（注）１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、発行済株式総数から株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数を控除して算出しております。

6 ● 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名　称	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社マクニカ	11,194百万円	100.0	集積回路及び電子デバイスその他事業
富士エレクトロニクス株式会社	4,835百万円	100.0	集積回路及び電子デバイスその他事業
株式会社アルティマ	339百万円	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
マクニカネットワークス株式会社	300百万円	100.0 (100.0)	ネットワーク事業
株式会社エルセナ	350百万円	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA HONG KONG, LIMITED	3,500千HKD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	31,938千USD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	3,400千USD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	304,556千HKD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
GALAXY FAR EAST CORPORATION	761,117千TWD	67.6 (67.6)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	905,000千TWD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業
MACNICA AMERICAS, INC.	14千USD	100.0 (100.0)	集積回路及び電子デバイスその他事業

（注）1. 「議決権比率」欄の（内書）は間接所有であります。
2. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3. CYTECH TECHNOLOGY LIMITEDは、平成29年６月１日付でMACNICA CYTECH LIMITEDに社名変更しております。
4. GALAXY FAR EAST CORPORATIONは、平成29年６月１日付でMACNICA GALAXY INC.に社名変更しております。

③　事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産
株式会社マクニカ	神奈川県横浜市港北区	46,958百万円	88,139百万円
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区	22,082百万円	

7 ● 主要な事業内容

当社グループは、半導体を中心とした産業用電子部品並びにネットワーク関連機器、ソフトウェアの国内外製品の輸出入、販売を主な事業とした独立系エレクトロニクス専門商社であります。また、エレクトロニクス最先端製品の企画・設計も行っております。

8 ● 主要な事業所

①　当社の主要な事業所

本社	神奈川県横浜市港北区

②　子会社の主要な事業所

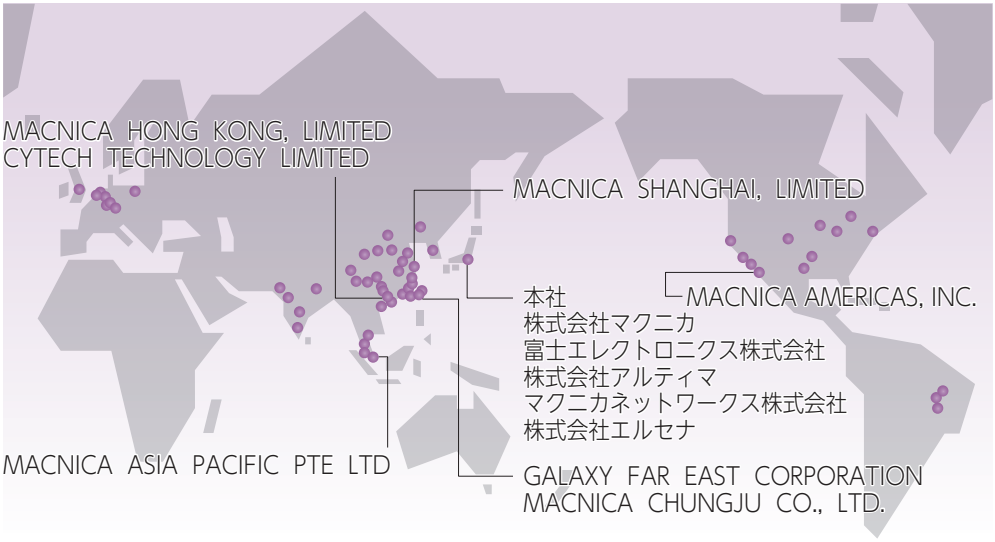
（国内）

株式会社マクニカ	神奈川県横浜市港北区
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区
株式会社アルティマ	神奈川県横浜市港北区
マクニカネットワークス株式会社	神奈川県横浜市港北区
株式会社エルセナ	東京都新宿区

（海外）

MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港、中国
MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD	シンガポール
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海、中国
CYTECH TECHNOLOGY LIMITED	香港、中国
GALAXY FAR EAST CORPORATION	台北、台湾
MACNICA CHUNGJU CO., LTD.	台北、台湾
MACNICA AMERICAS, INC.	アメリカ

（ご参考）グローバルネットワーク拠点



9 ● 従業員の状況（平成29年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
集積回路及び電子デバイスその他事業	2,218（174）	151　(6)
ネットワーク事業	317　(72)	14 (13)
全社（共通）	176　(67)	△9 (10)
合　計	2,711（313）	156 (29)

（注）1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
70（0）	39（0）	44.4	14.1

（注）1. 従業員数は就業人員数であり、全員が子会社から当社への出向者（子会社兼務出向）であります。
2. 平均勤属年数の算出にあたっては、子会社の勤続年数を通算しております。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。

10● 主要な借入先の状況（平成29年３月31日現在）

借入先	借入残高（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	7,803
株式会社三井住友銀行	6,505
株式会社みずほ銀行	6,500
株式会社第四銀行	3,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	2,000
株式会社東京都民銀行	680
株式会社北陸銀行	592

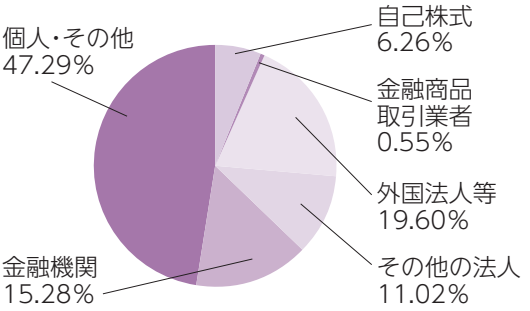
2 会社の株式に関する事項（平成29年３月31日現在）

1 ● 発行可能株式総数
200,000,000株

2 ● 発行済株式の総数
55,110,844株
（自己株式3,681,713株を除く）

3 ● 株主数
12,578名

（ご参考）所有者別株式分布状況



4 ● 大株主（上位10位）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
神山　治貴	16,435	29.82
有限会社ケイ・アイ・シー	3,049	5.53
一般財団法人神山財団	2,500	4.53
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,900	3.44
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	1,688	3.06
神山　裕子	1,580	2.86
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,427	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,311	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	885	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	777	1.41

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
なお、当該自己株式には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式300,564株は含まれておりません。

3 会社役員に関する事項

1 ● 取締役及び監査役の氏名等（平成29年３月31日現在）

氏　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
神　山　治　貴	取締役会長	株式会社マクニカ取締役会長
		一般財団法人神山財団理事長
息　栖　邦　夫	取締役副会長	富士エレクトロニクス株式会社代表取締役会長兼CEO
		クレアシオン・キャピタル株式会社社外取締役
中　島　　潔	代表取締役社長	株式会社マクニカ代表取締役社長
息　栖　　清	代表取締役副社長	富士エレクトロニクス株式会社代表取締役社長兼COO
佐　野　繁　行	取締役	株式会社マクニカ取締役
西　沢　英　一	取締役	富士エレクトロニクス株式会社常務取締役
荒　井　文　彦	取締役	株式会社マクニカ取締役
小野寺　真　一	取締役	富士エレクトロニクス株式会社常務取締役
スー デビッド デイキャン SEU, DAVID DAEKYUNG	取締役	株式会社マクニカ取締役
		三井住友トラスト・インベストメント株式会社ディレクター
寺　田　豊　計	取締役	A2O株式会社代表取締役社長
相馬　すんだらん	取締役	イー・ティー有限会社代表取締役CEO
		ET Advisory Hong Kong Limited CEO
		ET Ventures合同会社代表社員
宇佐美　　豊	常勤監査役	株式会社マクニカ監査役
朝　日　義　明	監査役	ジーピーシー株式会社代表取締役社長
		株式会社エヌジェイホールディングス社外監査役
		日本エス・エイチ・エル株式会社社外取締役
三　村　藤　明	監査役	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士
		富士製薬工業株式会社社外監査役

（注）1. 寺田豊計、相馬すんだらんの両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. 朝日義明、三村藤明の両氏は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。
3. 寺田豊計、相馬すんだらん、朝日義明、三村藤明の各氏は、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員であります。
4. 常勤監査役宇佐美豊氏は、企業の代表取締役社長の経験があり、また監査役朝日義明氏は、東京証券取引所での上場審査業務の経験を持ち、かつ企業の代表取締役社長であるため、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役三村藤明氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する相当程度の知見を有しております。

2 ● 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役と当社定款第28条及び会社法第427条第１項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、各監査役と当社定款第36条及び会社法第427条第１項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

3 ● 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	11名	106百万円	（うち社外取締役	2名	10百万円）
監査役	3名	13百万円	（うち社外監査役	2名	10百万円）

（注）当社の取締役及び監査役の報酬等の総額は、平成28年６月28日開催の第１回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額は年額600百万円以内（うち社外取締役分、年額50百万円以内）、監査役の報酬等の総額は年額70百万円以内と定められております。（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）

4 ● 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役寺田豊計氏は、A2O株式会社代表取締役社長であります。なお、当社と会社との間には、特別の関係はありません。

社外取締役相馬すんだらん氏は、イー・ティー有限会社代表取締役CEO、ET Advisory Hong Kong Limited CEO、ET Ventures合同会社代表社員であります。なお、当社とこれらの会社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役朝日義明氏は、ジーピーシー株式会社代表取締役社長、株式会社エヌジェイホールディングス社外監査役、日本エス・エイチ・エル株式会社社外取締役であります。なお、当社とこれらの会社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役三村藤明氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士ならびに富士製薬工業株式会社社外監査役であります。なお、当社とこれらの会社との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	活動状況
取締役	寺 田 豊 計	就任後開催の取締役会10回全てに出席し、ベンチャーキャピタル業務を通しての国内外への豊富な投資経験やグローバルな経営コンサルティングやビジネス開発支援による幅広い知識や経験を基に適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。
取締役	相馬 すんだらん	就任後開催の取締役会10回全てに出席し、リスクマネージメント、トランザクションアドバイザリー及びコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する豊富なコンサルティング経験を基に適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。
監査役	朝 日 義 明	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席、また監査役会13回全てに出席し、主に企業経営や資本市場を中心とした幅広い知識と経験から適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。
監査役	三 村 藤 明	当事業年度開催の取締役会13回全てに出席、また監査役会13回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行い、適切な意見を表明しております。

4 会計監査人の状況

1 ● 当社の会計監査人の名称　　新日本有限責任監査法人

2 ● 報酬等の額

区　分	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	28 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	107 百万円

（注）1. 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち、MACNICA HONG KONG, LIMITED、MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD、MACNICA SHANGHAI, LIMITED、CYTECH TECHNOLOGY LIMITED、GALAXY FAR EAST CORPORATION、MACNICA CHUNGJU CO.,LTD. 、MACNICA AMERICAS, INC.は当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

3 ● 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4 ● 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の適格性及び信頼性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5 ● 会計監査人が受けた過去２年間の業務の停止の処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

① **処分対象**
新日本有限責任監査法人

② **処分内容**
平成28年１月１日から平成28年３月31日までの３か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③ **処分理由**
・他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため
・監査法人の運営が著しく不当と認められたため

連結計算書類

連結貸借対照表

（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**200,543**	**流動負債**	**99,535**
現金及び預金	15,552	支払手形及び買掛金	39,584
受取手形及び売掛金	83,800	短期借入金	23,579
商品	85,881	リース債務	75
繰延税金資産	1,456	未払法人税等	2,541
その他	13,985	前受金	14,643
貸倒引当金	△132	賞与引当金	2,343
		役員賞与引当金	0
固定資産	**14,615**	その他	16,767
有形固定資産	**6,626**	**固定負債**	**10,854**
建物及び構築物	1,767	長期借入金	3,503
工具、器具及び備品	1,339	リース債務	389
機械装置及び運搬具	19	繰延税金負債	490
土地	3,061	役員退職慰労引当金	513
リース資産	438	退職給付に係る負債	5,165
無形固定資産	**1,597**	その他	791
のれん	399	**負債合計**	**110,389**
その他	1,198	（純資産の部）	
投資その他の資産	**6,391**	**株主資本**	**98,905**
投資有価証券	3,583	資本金	10,066
長期貸付金	183	資本剰余金	42,641
繰延税金資産	1,924	利益剰余金	51,841
退職給付に係る資産	93	自己株式	△5,643
その他	826	**その他の包括利益累計額**	**4,064**
貸倒引当金	△219	その他有価証券評価差額金	41
		繰延ヘッジ損益	27
		為替換算調整勘定	4,024
		退職給付に係る調整累計額	△30
		新株予約権	**49**
		非支配株主持分	**1,749**
		純資産合計	**104,769**
資産合計	**215,158**	**負債純資産合計**	**215,158**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）　　（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		398,503
売上原価		352,234
売上総利益		46,269
販売費及び一般管理費		35,796
営業利益		10,473
営業外収益		
受取利息	61	
受取配当金	218	
仕入割引	85	
その他	160	526
営業外費用		
支払利息	277	
債権譲渡損	340	
為替差損	605	
商品補償費用	17	
その他	122	1,363
経常利益		9,635
特別利益		
投資有価証券売却益	95	
関係会社貸倒引当金戻入額	101	
その他	0	197
特別損失		
固定資産除却損	22	
投資有価証券売却損	28	
その他	4	55
税金等調整前当期純利益		9,777
法人税、住民税及び事業税	3,360	
法人税等調整額	△216	3,144
当期純利益		6,632
非支配株主に帰属する当期純利益		97
親会社株主に帰属する当期純利益		6,534

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

（平成29年３月31日現在）　　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**19,098**	**流動負債**	**20,624**
現金及び預金	4,195	未払金	59
前払費用	46	未払費用	2
繰延税金資産	2	預り金	3
関係会社短期貸付金	14,302	関係会社預り金	20,546
その他	552	その他	13
固定資産	**69,041**	**固定負債**	**422**
投資その他の資産	**69,041**	関係会社長期未払金	371
関係会社株式	69,041	その他	50
長期前払費用	0	**負債合計**	**21,047**
		（純資産の部）	
		株主資本	**67,043**
		資本金	**10,066**
		資本剰余金	**58,917**
		資本準備金	2,566
		その他資本剰余金	56,351
		利益剰余金	**3,702**
		その他利益剰余金	3,702
		繰越利益剰余金	3,702
		自己株式	**△5,643**
		新株予約権	**49**
		純資産合計	**67,092**
資産合計	**88,139**	**負債純資産合計**	**88,139**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）　　（単位：百万円）

科　目	金　額	
営業収益		
関係会社受取配当金	2,591	
経営管理料	462	**3,054**
営業費用		
販売費及び一般管理費		**435**
営業利益		**2,618**
営業外収益		
受取利息	47	
その他	0	**47**
営業外費用		
支払利息	11	
自己株式取得費用	7	**18**
経常利益		**2,647**
税引前当期純利益		**2,647**
法人税、住民税及び事業税	35	
法人税等調整額	△1	**34**
当期純利益		**2,613**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月22日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　秀　嗣　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　英　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　本　佳永子　㊞

　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月22日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　秀　嗣　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　英　志　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　本　佳永子　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第２期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第２期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

一　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

二　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

三　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月26日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社　監査役会

常勤監査役　宇佐美　豊　㊞

社外監査役　朝日義明　㊞

社外監査役　三村藤明　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社の配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることといたしております。

このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり期末配当をさせていただきたいと存じます。

● 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株当たり金17.5円　　総額964,439,770円
なお、平成28年12月に１株につき、17.5円の中間配当をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は１株につき、35円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年６月28日といたしたいと存じます。

第２号議案　取締役９名選任の件

本定時総会終結の時を持って、取締役11名全員が任期満了となります。つきましては、取締役９名（うち社外取締役１名）の選任をお願するものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		現在の当社における地位・担当
1	神山治貴（カミヤマハルキ）	再任	取締役会長
2	息栖邦夫（イキスクニオ）	再任	取締役副会長
3	中島潔（ナカシマキヨシ）	再任	代表取締役社長
4	佐野繁行（サノシゲユキ）	再任	取締役
5	西沢英一（ニシザワエイイチ）	再任	取締役
6	荒井文彦（アライフミヒコ）	再任	取締役
7	小野寺真一（オノデラシンイチ）	再任	取締役
8	SEU,DAVID DAEKYUNG（スーデビッドデイキャン）	再任	取締役
9	寺田豊計（テラダトヨカズ）	再任 社外取締役 独立役員	社外取締役

候補者番号 1

再任

神山治貴（カミヤマハルキ）

生年月日
昭和21年２月５日生

所有する当社株式の数
16,435,875株

略歴、当社における地位及び担当

昭和50年 ２月	㈱マクニカ設立　代表取締役社長
平成20年 ６月	同社代表取締役会長
平成22年 ６月	同社取締役会長（現任）
平成25年 １月	(一財)神山財団設立　理事長（現任）
平成27年 ４月	当社取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

㈱マクニカ取締役会長
(一般)神山財団理事長

取締役候補者とした理由

㈱マクニカの創設者であり、以降㈱マクニカの代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、当社設立により当社取締役会長を兼任しております。経営者として長年に亘る経験と経営全般に関する幅広い見識を有しており当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 2

再任

息栖邦夫（イキス クニオ）

生年月日
昭和15年11月14日生

所有する当社株式の数
10,000株

略歴、当社における地位及び担当

昭和39年 4 月	㈱理経入社
昭和45年 9 月	富士エレクトロニクス㈱設立　代表取締役社長
昭和55年11月	FUJI ELECTRONICS AMERICA, INC. 代表取締役社長（現任）
昭和59年 2 月	FUJI SEMICONDUCTORS CO.,LTD. 代表取締役社長(現任)
平成 7 年 6 月	FUJI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE.,LTD. 代表取締役社長（現任）
平成11年10月	クレストロニクス㈱　代表取締役社長（現任）
平成15年 2 月	東京電子販売㈱　代表取締役会長（現任）
平成16年 7 月	FUJI ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. 董事長（現任）
平成17年 5 月	富士エレクトロニクス㈱　代表取締役会長兼CEO（現任）
平成24年 9 月	FUJI SEMICONDUCTOR(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役　（現任）
平成27年 4 月	当社取締役副会長　（現任）
平成27年 9 月	クレアシオン・キャピタル株式会社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

富士エレクトロニクス㈱代表取締役会長兼CEO
クレアシオン・キャピタル㈱社外取締役

取締役候補者とした理由

富士エレクトロニクス㈱の創設者であり、以降富士エレクトロニクス㈱の代表取締役社長、代表取締役会長兼CEOを歴任し、当社設立により当社取締役副会長を兼任しております。経営者として長年に亘る経験と経営全般に関する幅広い見識を有しており当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 3

再任

ナカ シマ　キヨシ
中島　潔

生年月日
昭和30年３月13日生

所有する当社株式の数
71,295株

略歴、当社における地位及び担当

昭和56年 ４月	㈱マクニカ入社
平成 ３年 ５月	同社取締役コンポーネント第１事業部長
平成11年 ４月	同社取締役ネットワーク事業部長
平成15年 ６月	同社常務取締役
平成16年 ３月	マクニカネットワークス㈱　代表取締役社長
平成17年 ４月	㈱マクニカ　取締役副社長 ㈱アルティマ　代表取締役社長
平成20年 ６月	㈱マクニカ　代表取締役社長（現任）
平成27年 ４月	当社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

㈱マクニカ代表取締役社長

取締役候補者とした理由

平成20年より㈱マクニカの代表取締役社長、平成27年当社設立により当社代表取締役社長を兼任するなど、経営トップとしての豊富な経験と実績、エレクトロニクス商社の経営全般に関する幅広い見識を有しており、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 4

再任

佐野 繁行（サノ シゲユキ）

生年月日
昭和34年６月９日生

所有する当社株式の数
45,795株

略歴、当社における地位及び担当

昭和56年 ４月	㈱マクニカ入社
平成 ７年 ３月	同社経理部長
平成 ９年 ６月	同社取締役経理部長
平成15年 ６月	同社取締役総務担当
平成19年 ４月	同社取締役（現任）
平成27年 ４月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

㈱マクニカ取締役

取締役候補者とした理由

㈱マクニカ入社以来、経理及び総務業務に従事し、㈱マクニカの管理部門担当役員として経理・経営管理分野における高い知見と専門性を有しております。また平成27年当社設立により当社取締役も務めており、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 5

再任

西沢 英一（ニシザワ エイイチ）

生年月日
昭和32年３月26日生

所有する当社株式の数
300株

略歴、当社における地位及び担当

昭和57年４月	東邦生命保険相互会社（現　ジブラルタ生命保険㈱）入社
平成11年12月	富士エレクトロニクス㈱入社
平成13年５月	同社経営企画室長
平成18年５月	同社執行役員経営企画室長兼総務部長
平成22年５月	同社上席執行役員経営企画部長
平成23年５月	同社取締役経理部長
平成26年５月	同社常務取締役（現任）
平成27年４月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

富士エレクトロニクス㈱常務取締役

取締役候補者とした理由

富士エレクトロニクス㈱入社以来、経営企画及び人事並びに経理業務に従事し、管理部門担当取締役として経営全般に亘る豊富な経験と知見を有しております。また平成27年当社設立より取締役を務めており、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 6

再任

荒井 文彦（アライ フミヒコ）

生年月日
昭和40年１月４日生

所有する当社株式の数
750株

略歴、当社における地位及び担当

平成 2 年 3 月	㈱マクニカ入社
平成15年 6 月	㈱アルティマ　取締役ストラテジック・ビジネス統括部長
平成18年 4 月	同社取締役バイスプレジデント
平成19年 6 月	同社代表取締役社長
平成23年 4 月	㈱マクニカ　執行役員
平成23年 6 月	同社取締役（現任）
平成27年 4 月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

㈱マクニカ取締役

取締役候補者とした理由

㈱マクニカ入社以来、半導体事業のマーケティング及び営業に従事し、㈱マクニカの子会社である㈱アルティマの代表取締役社長、㈱マクニカの取締役を歴任するなど、経営全般に亘る幅広い経験と知見を有しております。また平成27年当社設立より取締役を務めており、今後においても当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 7

再任

小野寺 真一（オノデラ シンイチ）

生年月日
昭和31年１月８日生

所有する当社株式の数
０株

略歴、当社における地位及び担当

昭和53年 ４月	㈱ワコール入社
昭和58年12月	クラウンリーシング㈱入社
昭和62年12月	㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行
平成22年 ４月	富士エレクトロニクス㈱入社、総務部長
平成22年 ５月	同社執行役員総務部長
平成23年 ５月	同社執行役員営業推進部門副担当
平成24年 ５月	同社取締役営業統括副本部長
平成26年 ５月	同社常務取締役（現任）
平成27年 ４月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

富士エレクトロニクス㈱常務取締役

取締役候補者とした理由

国内金融機関において財務会計業務に従事し、富士エレクトロニクス㈱入社後は、半導体事業のマーケティング担当取締役として豊富な経験と知見を有しております。また平成27年当社設立より取締役を務めており、当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 8

再任

スー　デビッド　デイキャン
SEU,DAVID DAEKYUNG

生年月日
昭和34年11月23日生

所有する当社株式の数
0株

略歴、当社における地位及び担当

昭和61年 9 月	Merril Lynch & Co.,Inc.入社（米ニューヨーク、投資銀行部門）
平成 2 年10月	住友信託銀行㈱（現　三井住友信託銀行㈱）入社
平成12年 2 月	住信インベストメント㈱（現　三井住友トラスト・インベストメント㈱）ディレクター（現任）
平成19年 6 月	㈱マクニカ　取締役（現任）
平成27年 4 月	当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

㈱マクニカ取締役
三井住友トラスト・インベストメント㈱ディレクター

取締役候補者とした理由

海外経験が豊富であり、加えて投資銀行業務に従事した経験などから、グローバルビジネスに関する幅広い知見と専門性を有しております。また㈱マクニカの取締役に加え平成27年当社設立により取締役も務めており、今後においても当社グループ経営の推進に適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 9

再任
社外
独立

寺田豊計（テラダ トヨカズ）

生年月日
昭和38年９月19日生

所有する当社株式の数
０株

略歴、当社における地位及び担当

昭和63年 ４月	伊藤忠商事㈱入社
平成16年 ４月	ITOCHU Technology, Inc. Senior Vice President
平成18年 ５月	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ㈱ 取締役マネージング・ディレクター
平成25年10月	A2O㈱ 代表取締役社長（現任）
平成27年 ６月	当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

A2O㈱代表取締役社長

取締役候補者とした理由

ベンチャーキャピタル業務を通じて国内外への豊富な投資経験があり、グローバルな視点から当社経営に対する助言及び意見をいただいております。また独立の立場から当社の業務執行の監督にも尽力いただいており、今後においても当社グループの持続的な企業価値向上に向けて経営の監督を行っていただくために、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結時をもって１年となります。

（注）1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2.当社は、寺田豊計氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3.寺田豊計氏と当社は、当社定款第28条及び会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

以　上

株主通信（ご参考）

中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンドクリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

〈中期経営計画（2016～2018年度）〉

基本方針

成長の追求による優位ポジションの確立

成長戦略

1 統合効果によるシェア拡大　**2 グローバル戦略の強化**
3 ネットワーク事業の強化　**4 成長加速の施策**

目標とする経営指標

売上高▶5,000億円以上　当期純利益▶100億円以上　ROE▶8%以上

〈2017年3月期の概況〉

半導体産業におきましては、国内外の半導体市場は成熟化し、半導体メーカーの統合はさらに加速、また、お客様の開発・生産拠点のグローバル化という構造的変化により、半導体商社間の競争を激化させています。一方で、IoT（Internet of Things）や、自動車の電子化など、技術革新や用途の拡大が見込まれています。データ・ITサービス産業におきましては、ビッグデータ市場の拡大、クラウド利用企業の増加、そしてサイバー攻撃の技術はさらに高度化すると予測され、さらなる成長の機会があると期待されております。

当社グループはこれらの環境変化を受け、今後の成長に向けた事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

❶ 統合効果によるシェア拡大

両社の強みを活かし、「総合力による中堅・中小規模のお客様への浸透」を進めてまいりました。すそ野の広い中堅・中小規模のお客様サポートを充実させるために、仕入・マーケティング機能、販売体制・技術サポートの一体的運営を行ってまいりました。今後は、国内外拠点の共同体制の構築、人材交流・最適配置、国内半導体事業の共通業務集約、管理部門の共有化体制の構築を加速させ、効率化やコスト削減に加えノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。

❷ グローバル戦略の強化

現在、海外の拠点数は、主要18か国75拠点にのぼり、着実にカバレッジを広げています。今後グローバルにおける総合力をさらに高めていくためには、ブランド力の向上が重要と考え、海外子会社の英語表記社名とロゴマークを6月からMacnica名に統一することといたしました。連携・統合を加速し、グループの総合力を高め、より高度なグローバルサポートを提供することで、得意先・仕入先から選ばれる商社を目指してまいります。

❸ ネットワーク事業の強化

高度なセキュリティ対策が急務となっている中、当社グループでは経営・事業に大きな影響を与える高度な攻撃への対策にフォーカスし、最先端セキュリティ関連商品やサービスを官公庁や大手企業などに提供しています。今後も数々の商品を組み合わせた当社オリジナルのセキュリティサービス事業の取り組みを強化していきます。また、IoTに関連するビックデータ分析やAI関連のソリューションを拡充するなど次の柱を育成していくことでより大きな成長カーブを描いていきます。

❹ 成長加速の施策

当社グループのもつ多様な商品、技術力を活かしたIoTシステム全体をカバーするソリューションの提供を開始しました。半導体・ネットワーク両事業をもつ当社グループならではの差別化したサービスに加え、100社を超えるパートナー企業とのリレーションを構築し、より最適な商品やサービスを組み合わせることが可能となりました。さらに、新規事業の取り組みとして、既存事業との関連性にとらわれず、今後拡大すると考えられる分野をターゲットとして、新規事業創出のための戦略投資も積極的に行っていきます。

株主通信 （ご参考）

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度をご用意しております。

※毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、1単元（100 株）以上を保有の株主様

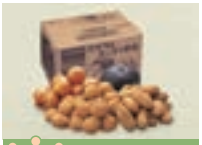
保有株数	優待内容
100株以上～200株未満	QUO カード 1,000円分
200株以上～500株未満	下記2種のうち ❶または❷のどちらかひとつをご選択
500株以上	下記2種❶❷両方ともご利用可能

❶ 優待商品

カタログに掲載されている約100点の商品から1点を選択していただくことができます（3,000円相当の商品）。
グルメ・日用品・ファッション・ホビーの4つのカテゴリから、お好きなものをお選びください。

平成28年度の人気商品ランキングベスト5！


1位 山梨桃6玉約1.5kg


2位 北海道野菜詰合せ


3位 福岡県産あまおう苺ソルベ（12個）


4位 鉄人陳建一 点心と料理セット

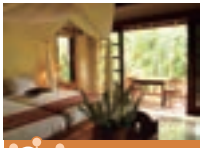

5位 十勝製造 ローストビーフ

❷ 優待クラブオフ・サービス

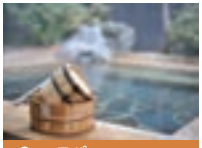
全国20,000以上の施設を割安価格で、しかも1年間何度でも利用していただくことが可能なサービスです。宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメ等、目的にあわせてご利用ください。

平成28年度の人気サービスランキングベスト5！


1位 グルメ


2位 国内宿泊施設


3位 ショッピング


4位 スパ（日帰り湯、クアハウス）


5位 レジャーランド

ご利用者の声

京都府 67歳女性	旅行に行く時はまずこれを見ます。楽しみです。
広島県 61歳男性	色々な株主優待があり、毎回楽しみにしています。今回はレストランの優待価格での利用をします。高級ステーキが当たるといいなあ。
和歌山県 57歳女性	ホテルレストランをせっせと利用しています。すごく助かっています。
静岡県 56歳女性	ホームページを見ていると新しい情報が手に取るようにわかり、たくさん利用してみたくなります。
東京都 66歳男性	旅好きで国内旅行、温泉マニア。旅行の補助はありがたいです。

注1. 株主優待サービス開始の時期は、毎年6月1日からとなっています。
注2. 株主優待に関するお知らせは、当社より毎年3月31日現在の対象株主さまに別途ご案内しています。また、専用のホームページにてサービス内容をご確認、ご利用いただくことができます。
注3. 優待商品のご注文は、ご郵送させていただいております「株主優待制度のご利用案内」に添付のお葉書より、郵送で承っています。詳しくは、「優待商品カタログ」をご覧ください。なお、商品の内容は毎年変更となるため、今回ランキングにあがった商品をご用意していない場合もございます。予めご了承ください。
注4. 優待クラブオフ・サービスのご利用は、ご郵送させていただいております「株主優待制度のご利用案内」に添付のお葉書より、郵送で承っています。詳しくは、「優待クラブオフ・サービスの案内」をご覧ください。

株主優待ホームページ ● https://www.club-off.com/macfehd/

ホームページのご案内

当社はIRサイトを、株主や投資家の皆さまとの重要なコミュニケーションの場の一つと位置付け、適時、公平、継続的に重要な経営情報を分かりやすく伝えることを目指しています。

この考えのもと、最新のIRニュースや経営方針、過去のIR情報等充実させているほか、決算説明会の動画配信を行っています。

ぜひ当社IRサイトをご覧ください。

http://www.macfehd.co.jp/ir/ja/Top.html



株主メモ

● 決算日	毎年3月31日
● 定時株主総会	毎年6月
● 期末利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
● 中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
● 定時株主総会基準日	毎年3月31日 （その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。）
● 公告掲載方法	電子公告
● 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料） 東京都江東区東砂7丁目10番11号

ご案内

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主総会会場ご案内図

会 場

新横浜国際ホテル　南館２階　クイーンズホール

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番地１　電話（045）473-1311（代表）



交通のご案内　JR（新幹線・横浜線）新横浜駅より徒歩５分
横浜市営地下鉄新横浜駅より徒歩３分（７番出口をご利用ください）

■当日は軽装（いわゆるクールビズ）にてご対応させていただく可能性がありますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆さまにおかれましても軽装にてご出席ください。

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

〒222-8561
神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目６番地３
http://www.macfehd.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK